

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役(財務経理兼貿易業務担当) 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役(財務経理兼貿易業務担当) 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都品川区東大井1丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	18,932,874	83,140,196
経常利益(千円)	1,005,388	5,183,886
四半期(当期)純利益(千円)	543,604	2,849,744
純資産額(千円)	32,683,795	31,859,028
総資産額(千円)	42,600,301	41,554,430
1株当たり純資産額(円)	1,782.76	1,740.56
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.95	154.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	76.0	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,223,554	1,994,269
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	306,585	1,867,832
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	378,206	2,975,950
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,990,090	10,875,188
従業員数(人)	1,386	1,492

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,386	(415)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	719	(105)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をビジネスモデル群別に示すと、次のとおりであります。

ビジネスモデル群別	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル(千円)	5,723,101	-
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル(千円)	8,169,094	-
ギフト(N B加工)ビジネスモデル(千円)	3,856,510	-
その他(千円)	1,184,169	-
合計(千円)	18,932,874	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績等の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益が伸び悩んでいることや設備投資も概ね横ばいで推移する等、景気回復が足踏み状態にある中、個人消費は日用品や食料品等の値上げによる生活防衛意識の高まりが影響し全般的に低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、グループ経営資源の有効活用と販売戦略におけるシナジー効果を追求することで収益力の向上を図り、経営体質の強化に取り組んでおります。

売上高におきましては、プライベートブランド（P B）ビジネスモデルが前年同期比105.4%、ギフト（N B加工）ビジネスモデルが前年同期比110.2%と引き続き好調に推移したものの、前年の下半期に業績回復に向かいつつあった有名ブランド（F B）ビジネスモデルは、あらゆる生活関連用品の値上がりによる消費マインド悪化の影響を受け前年同期比85.8%と前年を下回り、全体で前年同期比100.3%という結果になりました。

利益面では、時計やブランドジュエリーなどを中心に有名ブランド（F B）ビジネスモデルの粗利益率改善が寄与し、売上総利益は前年同期比104.2%という結果になりました。

その結果、当第1四半期の連結業績は、売上高18,932百万円（前年同期比100.3%）、売上総利益4,500百万円（前年同期比104.2%）、営業利益936百万円（前年同期比102.6%）、経常利益1,005百万円（前年同期比91.4%）、四半期純利益543百万円（前年同期比86.2%）と増収減益となりました。

#### <ビジネスモデル群別売上高>

ビジネスモデル群別	売上高（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	5,723	85.8	30.2
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	8,169	105.4	43.1
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	3,856	110.2	20.4
その他	1,184	124.9	6.3
合計	18,932	100.3	100.0

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」におきましては、ハウスウェア関連ではデザイン性の高さが好評な扇風機や氷かき器等の夏物関連製品が好評に推移し、大幅な業績回復となりました。また、当社が得意とするセカンドルーム向け中小型TVやスポーツカジュアルウェアを中心としたアパレル、マリン関連のホビー製品も好調に推移いたしました。

「ギフト（N B加工）ビジネスモデル」におきましては、新規事業のメモリアルギフトはほぼ計画通りの立ち上がりとなった他、主力のギフト事業も新規得意先開拓が進み、依然として好調に推移しております。また、フード・リカー関連もワインやタイアップ企画の加工食品の企画、販売が好調で大幅に業績が伸びました。

「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」におきましては、個人消費マインドの悪化を受け、インポートブランド商品の売れ行きが全般的に低迷し、前年に業績が好転した舶来雑貨関連も販売が鈍化いたしました。しかし、時計やブランドバッグ、ブランドジュエリー等につきましては、売上は低迷したものの、ブランドメーカーとのタイアップ効果により粗利益率の改善に繋がりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は8,990百万円となり、前連結会計年度末より1,885百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は1,223百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,005百万円、仕入債務の増加額1,525百万円の増加及び売掛債権の増加589百万円、たな卸資産の増加2,073百万円、法人税等による支払額1,440百万円による減少によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は306百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入59百万円、有形固定資産の売却による収入22百万円による増加及び有形固定資産の取得による支出45百万円、関係会社株式取得による支出30百万円、貸付による支出6百万円、定期預金の預入による支出300百万円による減少によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は378百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出372百万円による減少によるものであります。

## (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、前連結会計年度に掲げた課題については、当第1四半期連結会計期間において、次のように対処しております。

### 「収益の核となる重点得意先との取り組み徹底強化」

流通業界の寡占化が進む中、家電専門店や量販店、ホームセンターなど各々の業態で勝ち組といわれる企業との取り組みを強化し、収益基盤の確立を目指しています。そのために、収益の核となる重点得意先10企業・グループを選定して強化得意先プロジェクトを立ち上げました。そして、そのすべてのチームにおいて常務以上の役付役員をリーダーとし、個々の事業部が有する販売情報やノウハウの融合、販売戦略及び販売企画等の立案、推進を開始いたしました。

### 「経営品質を高めるための徹底した在庫削減」

「在庫20回転」を経営指標の目標として掲げ、在庫削減を徹底的に進めることでキャッシュフローの向上に取り組んでおります。そのために、単品ごとの仕入と販売のバランス管理、在庫データの可視化、定期的な商品評価替えや新規チャネルへの販売による長期在庫ゼロ化、販売・仕入管理システムの構築等に着手し、長期的な在庫が発生しない仕組みづくりに向けて、引き続き取り組みを進めております。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営者の今後の方針について

当社グループといたしまして、業績向上施策として以下の重点課題に取り組んでおります。

### 「主力得意先の強化」

既存得意先の深耕はもちろんのこと、当社のビジネスモデルごとに構築されている販売ネットワークを有効に連携させ、新規得意先の開拓、休眠得意先の掘り起こしに取り組んでおります。重点得意先につきましては今春立ち上げた強化得意先プロジェクトによる取り組み強化を進め、これまで手薄になりがちであった中小得意先への販売強化策としても、今春開設した「B to B(企業間取引)サイト」の活用を更に進めてまいります。

### 「東京強化」

得意先が東京へ集中していることを踏まえ、当社においても平成19年に東京第2ビルを取得し、人材も東京を増員し、東京強化に取り組んでおります。東京対大阪の売上構成比は前期に55対45でしたが、今期は東京の売上拡大により60:40まで高めるよう取り組みを強化してまいります。

### 「モノづくり機能強化」

モノづくり強化策として、国内での開発強化と海外生産強化に取り組んでおります。これにより、仕入原価高の抑制と「安心・安全」品質づくりを進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,300,000
計	39,300,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,687,818	18,687,818	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	18,687,818	18,687,818	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		18,687		4,993,003		5,994,487

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	536,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,093,800	180,938	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 57,618	-	同上
発行済株式総数	普通株式 18,687,818	-	-
総株主の議決権	-	180,938	-

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が107,100株（議決権1,071個）含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ドウシシャ	大阪市中央区東心齋橋1丁目5番5号	536,400	-	536,400	2.88
計	-	536,400	-	536,400	2.88

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、536,885株（議決権5,368個）であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,675	2,005	1,809
最低（円）	1,483	1,552	1,646

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	総合経営企画、システム開発兼監査室担当	専務取締役	総合経営企画、総務兼システム開発担当	藤田 邦弘	平成20年7月1日
取締役	財務経理兼貿易業務担当	取締役	財務経理、業務管理、貿易業務担当兼業務管理部ダイレクター	藤本 利博	平成20年7月1日

(注) なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	総務、内部統制室、業務管理担当兼内部統制室、業務管理部ダイレクター		内部統制室チーフマネージャー	加藤 公彦	平成20年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,290,090	10,875,188
受取手形及び売掛金	11,991,124	11,397,056
商品	7,618,893	5,541,391
未着商品	811,377	561,623
短期貸付金	113,175	175,573
繰延税金資産	91,963	560,841
その他	1,034,828	858,440
貸倒引当金	11,453	10,844
流動資産合計	30,940,000	29,959,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,279,658	6,204,030
減価償却累計額	2,214,436	2,150,324
建物及び構築物(純額)	4,065,221	4,053,706
土地	5,391,621	5,391,621
その他	551,568	535,913
減価償却累計額	395,371	373,908
その他(純額)	156,196	162,005
有形固定資産合計	9,613,040	9,607,333
無形固定資産		
のれん	61,253	65,965
その他	66,801	29,359
無形固定資産合計	128,055	95,325
投資その他の資産		
投資有価証券	831,894	800,004
長期貸付金	1,322	1,690
再評価に係る繰延税金資産	189,777	189,777
繰延税金資産	272,441	280,013
その他	948,899	974,520
貸倒引当金	325,128	353,506
投資その他の資産合計	1,919,205	1,892,500
固定資産合計	11,660,300	11,595,159
資産合計	42,600,301	41,554,430

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,826,778	3,055,826
1年内返済予定の長期借入金	9,764	13,964
1年内償還予定の社債	62,500	62,500
未払法人税等	382,104	1,476,762
役員賞与引当金	19,900	61,560
賞与引当金	15,115	15,956
その他	2,018,790	2,461,191
流動負債合計	7,334,952	7,147,760
固定負債		
社債	2,250,000	2,250,000
長期借入金	894	1,335
退職給付引当金	132,015	128,528
繰延税金負債	46,722	46,840
その他	151,921	120,937
固定負債合計	2,581,553	2,547,641
負債合計	9,916,505	9,695,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,487	5,994,487
利益剰余金	22,607,733	22,472,533
自己株式	1,014,318	1,013,621
株主資本合計	32,580,906	32,446,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,459	17,350
繰延ヘッジ損益	54,985	529,068
土地再評価差額金	277,309	277,309
為替換算調整勘定	19,717	29,281
評価・換算差額等合計	222,066	853,010
少数株主持分	324,955	265,635
純資産合計	32,683,795	31,859,028
負債純資産合計	42,600,301	41,554,430

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )
売上高	18,932,874
売上原価	14,432,257
売上総利益	4,500,616
販売費及び一般管理費	1 3,563,820
営業利益	936,796
営業外収益	
受取利息	1,766
受取配当金	1,858
為替差益	41,993
デリバティブ評価益	7,366
その他	33,951
営業外収益合計	86,935
営業外費用	
支払利息	6,882
支払手数料	3,237
その他	8,223
営業外費用合計	18,342
経常利益	1,005,388
税金等調整前四半期純利益	1,005,388
法人税、住民税及び事業税	366,364
法人税等調整額	78,075
法人税等合計	444,440
少数株主利益	17,343
四半期純利益	543,604

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,005,388
減価償却費	75,493
のれん償却額	4,711
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41,660
賞与引当金の増減額(は減少)	840
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,768
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,486
受取利息及び受取配当金	3,625
支払利息	6,882
デリバティブ評価損益(は益)	7,366
売上債権の増減額(は増加)	589,754
たな卸資産の増減額(は増加)	2,073,043
仕入債務の増減額(は減少)	1,525,384
未払消費税等の増減額(は減少)	17,925
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,802
その他の流動負債の増減額(は減少)	386,233
その他	1,361
小計	221,432
利息及び配当金の受取額	2,161
利息の支払額	6,882
法人税等の支払額	1,440,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223,554

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	300,000
有形固定資産の取得による支出	45,604
有形固定資産の売却による収入	22,475
投資有価証券の取得による支出	2,360
関係会社株式の取得による支出	30,000
貸付けによる支出	6,000
貸付金の回収による収入	59,348
その他の支出	7,363
その他の収入	2,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>306,585</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	4,641
自己株式の取得による支出	696
リース債務の返済による支出	775
配当金の支払額	372,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>378,206</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,885,098
現金及び現金同等物の期首残高	10,875,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,990,090

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>1. 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法の変更  通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用  所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に37,424千円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率を前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定による概算額で計上しております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出しております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
6. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	当該債権と債務の額及び取引金額に差異がある場合には、差異の金額の重要性が乏しい時には、調整を行わないで親会社の金額に合わせて相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 保証債務 仕入債務に対する保証債務 株式会社ドゥイング 532,100千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費 主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運賃	470,747千円
倉庫料	377,860
販売促進費	234,726
給与手当	1,323,304
貸倒引当金繰入額	573
役員賞与引当金繰入額	19,900
賞与引当金繰入額	9,295
退職給付費用	31,920

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	9,290,090 <sup>千円</sup>
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000
現金及び現金同等物	8,990,090

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,687千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 536千株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,404	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,782.76円	1 株当たり純資産額 1,740.56円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 29.95円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	543,604
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	543,604
期中平均株式数 (千株)	18,151

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

リース取引開始日が、平成20年 4月 1日以降開始する連結会計年度前の連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社ドウシシャ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。